



さく の けい こ
作野桂子 議員
SAKUNO Keiko

Q. 町民活動の支援内容、充実を

A. 活性化に向けて検討する

8月の子ども議会でも、新しいイベントや除草について質問があり、町長は「町民が自発的に動いて欲しい」という趣旨の発言をされた。また、にじいろ食堂の夏休みの活動についても、SNSで「いつした活動が広がっていく町になればと支援していきたい」と思います」と、投稿をされた。

本当に困った方、ひとり親世帯などに限定して食糧支援をしている子ども支援団体OHANA（おはな）の立ち上げに関わったが、何から始めたら良いのか分からず、物資や資金集めにも苦労していた。



OHANAのメンバー

町民の生活課題が多様化する中で、町民活動が活発になれば、助けを必要としている

方をもっと適切な形で支えることができるかと考える。

◎ 住民支援センターの設置や町民活動の支援内容を充実してはどうか。

A 企画調整部長

支援センターの役割は、

①住民活動や活動したい人の相談窓口、②イベントや会員募集など住民活動の情報提供、③ミーティング、チャシづくりなど活動の場の提供である。現在実施している内容や今後、実施可能な内容を整理し、活動の活性化に向けた取り組みの検討を進める。

◎ 活動を始めたばかりの団体や、始めようとしている団体に補助金を出してはどうか。また、町だけでは解決できない課題に取り組む団体を継続的に支援してはどうか。

A 企画調整部長

他市町のさまざまな支援事業の情報収集に努め、支援体制の充実にフィードバックできるように調査研究する。

Q. 福祉作業所移行の見直しは

A. 改めて、あり方を検討

日本では、2006年までは自治体独自の補助金制度で作業所などが運営されていたが「障害者総合支援法」の施行後、多くが法に基づく事業体に移行してきた。

豊山町は2021年に、豊山町障害者福祉計画において「福祉作業所を就労継続支援B型の事業所（B型事業所）に移行することを検討する」と発表した。その後「2025年4月に開所する」と発表した。

福祉作業所が利用者のニーズを踏まえ、前進していくことは、とても嬉しく思っているが、今後、福祉人材不足は更に深刻化する。また、多様化・複雑化している福祉ニーズに対応できる包括的な取り組みを進め、共生社会を実現する必要があると考える。



◎ 計画当初は町内になかった民間のB型事業所が6月に設置された。

福祉作業所からの移行先として「地域活動支援センター」や「共生型サービス」「民間委託」も視野に入れて再度見直しを検討してはどうか。

A 生活福祉部長

ここ数年の間に、さまざまな種類の福祉事業所が開所し、利用される方々の選択肢の幅が広がっている。提案のあったとおり、改めて福祉作業所のあり方を検討する。